

# 地域雇用開発計画進捗状況報告

令和4年度

福岡県

( 目 次 )

I	同意雇用開発促進地域について	
1.	地域雇用開発計画について	P 1
2.	同意雇用開発促進地域の地域雇用開発の目標値及び進捗状況について	P 2
II.	本県の雇用施策の事業実施状況について	P 4
III.	福岡県の雇用情勢について	
1.	有効求人倍率と完全失業率の推移について	P 12
2.	地域別有効求人倍率等の推移について	P 13
IV.	まとめ	P 17

## I 同意雇用開発促進地域について

### 1. 地域雇用開発計画について

福岡県では、雇用情勢の厳しい地域について、地域雇用開発促進法に基づき※1、下記の地域の地域雇用開発計画を策定し、厚生労働大臣の同意を得ている。

【同意開発促進地域の状況：令和5年3月31日時点】（※13市町村が対象）

地 域	指定期間
福岡西地域 糸島市（1市）	令和4年4月1日 ～令和7年3月31日
京築地域 行橋市、豊前市、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町 （2市5町）	令和4年10月1日 ～令和7年9月30日
福岡南地域 筑紫野市、春日市、大野城市、太宰府市、那珂川市 （5市）	令和2年4月1日 ～令和5年3月31日

## 2. 同意雇用開発促進地域の地域雇用開発の目標値及び進捗状況について

各計画では、「地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）※2」による雇い入れ数を目標値として設定しており、それぞれの目標値及び現状値については表1のとおりであった。

なお、各計画地域において雇い入れがあった業種は、表2のとおりであった。

【表1】

計画名	計画期間の 目標値 (各計画3年 間累計)	令和4年度		計画期間の累計値	
		雇い入れ 人数	支給額	雇い入れ 人数	支給額
福岡西地域	80人	28人	12,780,000円	28人	12,780,000円
京築地域	100人	9人	3,720,000円	6人	2,010,000円
福岡南地域	240人	68人	28,225,000円	203人	68,335,000円

【表2】

計画名	雇い入れがあった業種
福岡西地域	医療関係、介護、飲食業、その他の業種
京築地域	介護、小売業
福岡南地域	医療関係、介護、飲食業、その他の業種

### 【補足】

#### ※1 地域雇用開発促進法及び地域雇用開発指針について

##### ○地域雇用開発促進法第五条

都道府県は、地域雇用開発指針に基づき、当該都道府県内の地域であって雇用開発促進地域に該当すると認められるものについて、当該地域に係る地域雇用開発の促進に関する計画（以下「地域雇用開発計画」という。）を策定し、厚生労働大臣に協議し、その同意を求めることができる。

##### ○地域雇用開発指針（雇用開発促進地域の主な要件）

###### <区域>

- ・自然的経済的社会的一体性

###### <雇用の動向>

- ・地域内に居住する求職者の割合が相当程度に高く、かつ、その求職者の総数に比し著しく雇用機会が不足しているため、求職者がその地域内で就職することが著しく困難な状況にあること。
- ・また、これらの状態が相当期間にわたり継続することが見込まれること。

###### <地域要件>

- ・地域設定は、労働市場圏としてのまとまりごとに雇用情勢を判断する観点から、ハローワークの範囲を基本とする。
- ・地域内の求職者数に関する基準として、最近3年間の労働力人口に対する求職者数の割合が全国平均<sup>1)</sup>以上である。
- ・雇用情勢に関する基準として、最近3年間又は1年間のハローワークにおける一般又は常用有効求人倍率が全国平均の3分の2<sup>2)</sup>以下である。

1) 雇用情勢が大変厳しい地域（有効求人倍率0.5以下）の場合は、全国平均の3分の2

2) 3分の2の値が1以上の時は1、0.67未満の時は0.67。ただし、全国平均が0.67未満の時は全国平均

## ※2 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）について

同意雇用開発促進地域等において、事業所の設置・整備を行い（300万円以上）、併せて地域求職者を雇い入れる事業主は、設置・整備費用及び対象労働者数の増加数に応じて国の地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）を受けることができる。

### 《対象事業主》

- ・事業所の設置・整備及び求職者の雇い入れを行う前に、設置・整備を行う事業所の所在地を管轄する労働局長に計画書※1を提出すること
- ・雇用保険の適用事業所を設置すること。ただし設置・整備又は雇い入れに係る施設が事業所非該当施設である場合は助成対象外
- ・ハローワーク※2等の紹介により地域求職者を雇用保険の被保険者等として雇い入れること
- ・事業所の被保険者数が増加していること
- ・労働者の職場定着を図っていること
- ・労働者を解雇など事業主の都合で離職させていないこと
- ・労働者関係法令をはじめ法令を遵守していること
- ・地域の雇用構造の改善に資すると認められること

※1 計画期間（計画書の提出から事業所の設置・整備及び雇い入れ完了まで）は最大18か月

※2 ハローワーク、地方運輸局、助成金の取り扱いに係る同意書を福岡労働局に提出している有料・無料職業紹介事業者

### 《内容》

- ・事業所の設置・整備に要した費用と、ハローワーク等の紹介により対象労働者を雇い入れた人数に応じた助成金を最大3年間（3回）支給する。

設置・整備費用	対象労働者数			
	3(2)※～4人	5～9人	10～19人	20人以上
300万円以上 1,000万円未満	50万円 (100万円)	80万円 (160万円)	150万円 (300万円)	300万円 (600万円)
1,000万円以上 3,000万円未満	60万円 (120万円)	100万円 (200万円)	200万円 (400万円)	400万円 (800万円)
3,000万円以上 5,000万円未満	90万円 (180万円)	150万円 (300万円)	300万円 (600万円)	600万円 (1,200万円)
5,000万円以上	120万円 (240万円)	200万円 (400万円)	400万円 (800万円)	800万円 (1,600万円)

※上記表は令和5年4月1日以降に計画書を提出した場合の支給額。

※中小企業事業主の場合は、1回目の支給において上表の支給額の1.5倍が支給される。

※中小企業事業主の場合であって、かつ創業と認められる場合は、1回目の支給において()内の額が支給される。

※福岡県が実施している地域活性化雇用創造プロジェクトにおいて支給要件を満たした事業主であれば福岡県内全域が対象となるほか、基本支給額に加え、上乗せ支給される場合がある。

## II. 本県の雇用施策の事業実施状況について

関係各部において、県政の基本指針である福岡県総合計画や個別計画等に基づき、数値目標を設定し事業に取り組んでいる。当該雇用施策に関する令和4年度の県全体の実績及び県内4地域の実績は下記のとおりである。

注1) 総合計画では、すべての事業について目標値が設定されているものではない。

注2) 県事業は必ずしも地域雇用開発計画の地域ごとに行われているものではないため、地域別の実績の把握については、県総合計画にあわせ、福岡、北九州、筑豊、筑後の4地域に分けて把握している。

- ・福岡地域（福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、朝倉市、糸島市、那珂川市、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町、筑前町、東峰村）
- ・北九州地域（北九州市、行橋市、豊前市、中間市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町）
- ・筑豊地域（直方市、飯塚市、田川市、宮若市、嘉麻市、小竹町、鞍手町、桂川町、香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村、福智町）
- ・筑後地域（大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、小郡市、うきは市、みやま市、大刀洗町、大木町、広川町）

### 1 新たな雇用機会の開発の促進等に関する事項

（産業・企業や地域ニーズを踏まえた人材育成・定着支援）

事業名	事業概要	目標値	令和4年度実績値	福岡地域	北九州地域	筑豊地域	筑後地域	令和4年度のコロナの影響による対策
DX人材育成・確保促進事業	求職者・非正規雇用労働者に対するスキル習得等支援を行うとともに、成長分野等企業のデジタル化や生産性向上、それらを推進するために必要なDX人材の採用に向けた支援、求職者・非正規雇用労働者と企業とのマッチング支援を行い、デジタル・グリーン等成長分野で創出される良質な雇用の場での県民の活躍実現、技術革新に対応できる「DX人材」の育成・確保を図る。	DX人材育成や人材不足分野対策等による新規正規雇用者数 累計 1,900人 (令和4年度～令和8年度)	DX人材育成や人材不足分野対策等による新規正規雇用者数 累計 38人 (令和4年度)	27人	7人	2人	2人	セミナー等を一部、オンラインでの開催とした。
人材不足分野雇用促進事業	求職者・非正規雇用労働者を対象に紹介予定派遣方式での人材育成等の支援を行うとともに、経営層・管理層の意識改革・経営革新に向けた支援を行い、併せて人材不足分野の業界団体等と連携した業界PRやマッチング支援を行うことで、正社員就職の実現と企業の人材確保・定着を促進する。		DX人材育成や人材不足分野対策等による新規正規雇用者数 累計 31人 (令和4年度)	21人	3人	4人	3人	

（商工政策）

### ①グリーンアジア国際戦略総合特区の推進

事業名	事業概要	目標値	令和4年度実績値	福岡地域	北九州地域	筑豊地域	筑後地域	令和4年度のコロナの影響による対策
グリーンアジア国際戦略総合特区推進事業	グリーンアジア国際戦略総合特区を推進することにより、雇用の創出、地域経済の活性化を図るとともに、日本経済の成長を牽引する。	特区制度を活用して設備投資を行った企業数 累計 300社 (令和8年度末)	特区制度を活用して設備投資を行った企業数 累計 187社 (令和4年度末)	82社	26社	32社	47社	・コロナ禍の影響で低迷している設備投資を喚起するため、県内企業や商工関係団体等例年以上に幅広く制度の周知を行った
グリーンアジア国際戦略総合特区中小企業設備投資促進事業	県内中小企業の設備投資を支援することにより、グリーンアジア国際戦略総合特区を強力に推進する。							
グリーンアジア国際戦略総合特区企業立地促進事業	企業の初期投資を軽減させることにより、本県への企業立地を促進し、産業の集積や雇用拡大、県内企業との取引拡大等を図る。また、県内立地企業の設備投資を支援することにより、更なる事業拡大を支援する。	企業立地件数 累計 300社 (令和4年度～令和8年度)	企業立地件数 累計 72社 (令和4年度) (国内58社+海外14社)	35社	16社	7社	14社	—

②バイオ産業拠点化の推進

③ロボット・先端半導体産業の振興

③グリーンデバイス開発・生産拠点化の推進

④「Ruby」「ブロックチェーン」等IT産業の振興

⑤宇宙ビジネスの振興

⑥有機光エレクトロニクス研究開発拠点化の推進

⑦水素エネルギー産業の振興

⑧航空機関連産業の振興

事業名	事業概要	目標値	令和4年度実績値	福岡地域	北九州地域	筑豊地域	筑後地域	令和4年度のコロナの影響による対策
福岡バイオコミュニティ形成推進事業	県南地域の久留米を中心にバイオ技術を核とする新産業の創出やベンチャー企業等の一大集積を形成する。 バイオ関連企業の支援により、企業における売上げ増を図り、地域経済の自立的・持続的発展を図る。							-
ロボット・システム産業振興事業	「福岡県半導体・デジタル産業振興会議」を中心に、社会ニーズに対応したロボットやシステムの開発・導入を推進し、県内における新産業を創出する。							-
デジタル化関連ビジネス振興事業	デジタル化関連市場の成長性を踏まえ、各分野におけるニーズの掘り起こし、現場ニーズとシーズのマッチング、システム開発支援まで、一貫した支援を行うことで、県内企業によるデジタル化関連製品・サービスの創出を促進する。							-
福岡県グリーンデバイス開発生産拠点推進事業	世界的シェアを誇る企業をはじめ、多くの半導体関連企業や二次元半導体研究センターなどの研究開発支援施設が立地している本県の強みを生かしながら、関連事業を戦略的に展開する「グリーンデバイス開発・生産拠点構想」を推進し、本県半導体産業の集積を図る。							-
Rubyビジネス・コンテンツ産業振興事業	「福岡県Ruby・コンテンツ産業振興センター」を核として、技術コミュニティの活動支援、企業の先導的な製品開発支援、ビジネス機会の拡大支援、プロデューサーによる経営指導等を行い、Ruby、mRubyを核としたソフトウェア産業とコンテンツ産業の一体的な振興を推進することで、Ruby・コンテンツ産業の育成・集積を図る。	成長産業分野への新規参画企業数 累計 500社 (令和8年度末)	成長産業分野への新規参画企業数 累計 201社 (令和4年度末)	143社	21社	10社	27社	-
ブロックチェーン拠点形成推進事業	「福岡県Ruby・コンテンツビジネス振興会議」において、「普及・啓発」、「研究開発」、「販路拡大」、「人材育成」の一貫支援により、ブロックチェーン産業の拠点形成に向けて集積を図る。							-
医療・福祉機器関連産業振興事業	高齢化の進展や予防・健康ニーズの高まり等により、今後成長が見込まれる医療・福祉機器関連産業への県内中小企業の参入を促進する。							-
宇宙ビジネス振興事業	これまでの産業振興で培ってきたロボット、IoT、AI、軽量Rubyなどの強みを活かして、県内企業の宇宙ビジネスへの参入と、本県発の宇宙ビジネス関連製品・サービスの創出を促進する。							-
有機光エレクトロニクス実用化開発センター事業	第3世代有機EL材料の実用化研究開発や企業との共同研究開発、研究会および補助金による地場企業の参入促進等の支援を行い、有機EL関連企業の育成・集積を図る。							-
水素グリーンイノベーション戦略推進事業	「福岡県水素グリーン成長戦略」のもと、県内企業の水素関連産業への参入や水素技術の導入を促進し、成長分野である水素関連産業の集積を図る。							・ 県内企業向けの部品研究会や人材育成講座などをオンライン・ハイブリッドにて開催し、コロナの影響下でも積極的に参加できるようにした。
航空機産業振興費	北九州空港やその周辺地域の充実した交通インフラなどのポテンシャルを活用し、航空機関連企業の誘致や県内中小企業の航空機関連産業への参入促進に取り組む。							・ 海外展示会へのFAINとしての出展見送り

⑨北部九州自動車産業グリーン先進拠点プロジェクトの推進

事業名	事業概要	目標値	令和4年度実績値	福岡地域	北九州地域	筑豊地域	筑後地域	令和4年度のコロナの影響による対策	
北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進事業	北部九州の自動車産業の更なる発展に向け、「世界に選ばれる電動車開発・生産拠点の形成」、「CASEに対応したサプライヤーの集積」、「工場や輸送分野における脱炭素化の実現」、「先進的なクルマ・モビリティの実証の推進」の4つの目標からなる「北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進構想」を地域の力を結集し総合的に推進する。	新たに電動化や情報通信等の次世代技術に取り組む自動車関連企業数 累計 75社・団体 (令和4年度～令和8年度)	累計 25社・団体 (令和4年度) ※純増計	事業として、県全体の実績を記載					-

⑩企業誘致の推進

事業名	事業概要	目標値	令和4年度実績値	福岡地域	北九州地域	筑豊地域	筑後地域	令和4年度のコロナの影響による対策
戦略的企業立地促進事業	企業の初期投資を軽減させることにより、本県への企業立地を促進し、産業の集積や雇用拡大、県内企業との取引拡大等を図る。また、県内立地企業の設備投資を支援することにより、更なる事業拡大を支援する。	企業立地件数 累計 300社 (令和4年度～令和8年度)	企業立地件数 累計 72社 (令和4年度) (国内58社+海外14社)	35社	16社	7社	14社	例年東京で開催していた「外資系企業誘致セミナー」を完全オンラインで開催。
海外企業誘致センター事業								
苅田港新松山地区都市再開発用地造成事業	工業用地造成事業を行い、企業誘致の推進を図る。	-	苅田港 新松山地区 工業用地造成工事実施	-	苅田港 新松山地区 工業用地造成工事実施	-	-	-

①観光

事業名	事業概要	目標値	令和4年度実績値	福岡地域	北九州地域	筑豊地域	筑後地域	令和4年度のコロナの影響による対策
体験・交流・滞在型観光資源開発事業	国内外からサイクリングやトレイル観光を目的とした新たな観光客を呼び込み、県内各地を周遊させるとともに、観光消費額を増やす。	旅行消費単価 (日本人) 50,800円 (令和8年)	旅行消費単価 (日本人) 45,217円 (令和4年)					—
新たな観光地域づくり推進事業	「体験する、観る、食べる」をまるごと楽しめる新たな観光エリアを創出し、さらなる誘客、旅行消費の拡大を図る。	旅行消費単価 (通常入国外国人) 78,000円 (令和8年)	旅行消費単価 (通常入国外国人) ※国が調査未実施のため、算出不可					—
個性ある宿泊施設整備支援事業	地域の歴史・文化や自然環境等の特色を活かした個性ある宿泊施設の整備を支援し、観光エリアの創出を図る。	リピーター率 年間 65.0% (令和7年)	リピーター率 年間 63.8% (令和3年)					—
地場産業活力創造支援事業	伝統工芸品に係る展示会・商談会の開催や宿泊施設等への伝統工芸品の導入支援を行うことにより、本県の重要な観光資源である伝統工芸品の認知度向上や販路拡大を図る。	県の観光情報SNSフォロワー数(国内向け) 累計 200,000人 (令和8年度末)	県の観光情報SNSフォロワー数(国内向け) 累計 100,573人 (令和4年度末)					・打ち合わせや商談会等の一部をオンラインで対応
国内誘客プロモーション推進事業	国内外の観光客を誘致し、県内各地への周遊を図る。	県の観光情報SNS記事閲覧数(国内向け) 累計 400万回 (令和8年度末)	県の観光情報記事閲覧数(国内向け) 累計 285万回 (令和4年度末)	事業として、県全体の実績を記載				人の往来を伴うプロモーションの機会が減少したものの、デジタルプロモーションによる情報発信など人の往来の再開を見据えたプロモーションを実施。
インバウンド需要開拓事業	旅行需要の回復を図るため、海外現地旅行会社に対する観光情報の提供及び動画や航空会社のSNS等を活用したプロモーションを実施。	延べ宿泊者数 (日本人) 年間 1,772万人泊 (令和8年)	延べ宿泊者数 (日本人) 年間 1,339万人泊 (令和4年)					人の往来が制限されていたため、オンラインを活用した観光説明会および情報発信を実施。
サイクルツーリズム走行環境整備事業	サイクルツーリズムのモデルルートについて、路面標示・案内看板を設置	100% (5ルート) (令和8年度)	76.4%	事業として、県全体の実績を記載				—
京築連帯アメニティ都市圏構想推進事業	京築地域への誘客を促進し、地域の魅力を広く伝えるため、体験型プログラム「京築めぐり」を秋期と春期に実施。	—	「京築めぐり」参加者数 年間 519人 (令和4年度)	事業として、県全体の実績を記載				「京築めぐり」オンラインツアーを実施。

⑫その他

事業名	事業概要	目標値	令和4年度実績値	福岡地域	北九州地域	筑豊地域	筑後地域	令和4年度のコロナの影響による対策
ベンチャー育成事業	中小・ベンチャー企業を育成することにより、地域に新たなビジネスや雇用を創出し、県経済の活性化を図る。	フクオカベンチャーマーケット商談開始率 年間 75% (令和4年度)	フクオカベンチャーマーケット商談開始率 年間 74.7% (令和4年度)	事業として、県全体の実績を記載				毎月開催のFVMをオンラインで実施

(農林水産施策)

事業名	事業概要	目標値	令和4年度実績値	福岡地域	北九州地域	筑豊地域	筑後地域	令和4年度のコロナの影響による対策
若者の農林漁業参入定着支援事業	福岡県農林漁業就業マッチングセンターの運営を行うとともに、就農支援センターに就農相談員を設置して、農外からの参入者の定着を支援。	新規就業者数 累計 2,630人 (令和4年度～令和8年度)	新規就業者数 累計 509人 (令和4年度)	181	68	42	218	—
農林漁業者確保・育成促進事業	セミナー・相談会などにより就業希望者への情報提供を行い、農外からの参入者の定着を支援。							セミナー・相談会を対面及びオンラインを併用したハイブリッド形式で実施
農業経営マネジメント力向上支援事業	労働基準法の適用除外が複数ある農業分野において、農業に精通した社会保険労務士による雇用相談窓口を設置し、就業規則作成や社会保険加入など、労務管理や福利厚生の実施に係る支援を電話や面談で行い、農業者の雇用管理能力向上を支援する。	新規農業法人数 累計 250法人 (令和4年度～令和8年度)	新規農業法人数 累計 44法人 (令和4年度)	事業として、県全体の実績を記載				—
6次産業化発展事業	6次産業化のブラッシュアップに取り組む農林漁業者に対し、商品の改良費用を助成	商談が成立した6次化商品数 年間 70商品 (単年度)	商談が成立した6次化商品数 年間 8商品 (令和4年度)	2商品	3商品	0商品	3商品	—
明日を担う漁業者育成事業	次代の漁業を担う経営感覚のある漁業者の育成及び新規就業者の確保を図る。	新規就業者数 累計 350人 (令和4年度～令和8年度)	新規就業者数 累計 71人 (令和4年度)	19人	23人	0人	29人	—

2 職業能力開発の推進に関する事項  
(高校生・大学生等)

事業名	事業概要	目標値	令和4年度実績値	福岡地域	北九州地域	筑豊地域	筑後地域	令和4年度のコロナの影響による対策
産学官連携産業人材育成事業	先端成長産業をはじめとする幅広い産業が求める高度な技能や、実践的なものづくり技能に対応できる人材の育成。	県内企業への就職率 年間 75.0% (令和4年度)  県内自動車関連企業への就職率 年間 30.0% (令和4年度)	県内企業への就職率 年間 67.4% (令和4年度)  県内自動車関連企業への就職率 年間 26.5% (令和4年度)	-	-	-	-	生徒の企業における教育・訓練を実施するに当たり、県内のコロナウイルス感染者数の確認や生徒の健康状態を受入れ先企業と共有した。
県立工業高校半導体人材育成事業	生徒の企業における教育・訓練、企業の高度熟練技能者による学校での実践的な実習指導、教員等の企業における技術研修、企業訪問の実施。	県内半導体関連企業への就職率 年間 17% (令和4年度)	県内半導体関連企業への就職率 年間 18.8% (令和4年度)	-	-	-	-	

(求職者や非正規雇用労働者等)

事業名	事業概要	目標値	令和4年度実績値	福岡地域	北九州地域	筑豊地域	筑後地域	令和4年度のコロナの影響による対策
高等技術専門校での施設内訓練事業	就職、転職、再就職を希望する方が業務への適応性を高め、円滑に就職できるよう、県内7校の高等技術専門校で職業訓練を実施。	施設内訓練就職率 年間 91% (単年度)	施設内訓練就職率 年間 89.7% (令和3年度)  ※施設内訓練就職者数 年間 470人 (令和3年度)	91.7%  111人	87.2%  109人	87.7%  135人	92.7%  115人	-
民間教育訓練機関への委託訓練事業	主に知識を習得するために行う短期の職業訓練を、民間の専修学校・大学・教育訓練機関等に委託して実施。	委託訓練就職率 年間 81% (単年度)	委託訓練就職率 年間 81.3% (令和3年度)  ※委託訓練就職者数 年間 2,744人 (令和3年度)	83.2%  968人	79.9%  582人	80.6%  608人	80.5%  586人	-
若者就職支援センター事業	おおむね39歳までの若者を対象に個別就職相談をはじめ、セミナーや会社説明会など多彩なサービスメニューを用意し、若者の職業観の形成から、就職、定着支援に至るまで一貫して支援する。	就職率 年間 80.0% (単年度)  就職者の正規雇用率 年間 90.0% (単年度)	就職率 年間 78.0% (令和4年度)  就職者の正規雇用率 年間 90.4% (令和4年度)	就職者の 正規雇用率 91.5%	就職者の 正規雇用率 85.8%	就職者の 正規雇用率 77.3%	就職者の 正規雇用率 80.9%	ウェブの活用により個別相談やセミナーを積極的に行い、効率的・効果的な就職支援を行った。
中高年就職支援センター事業	県と国が共同で設置し、県は専門のアドバイザーによる個別就職相談コーナー、国は職業相談、職業紹介コーナーを設置。その他就職に役立つ各種支援を一体的に実施することにより、中高年求職者の早期再就職を支援する。	中高年就職支援センター就職率 年間 63.0% (単年度)	中高年就職支援センター就職率 年間 58.2% (令和4年度)	-	-	-	-	・求職者がより身近な場所で、相談を受けられる機会を増やすため、市町村と連携した出前相談するとともに、コロナ禍においても中長期的な視点で人材を確保したいといった採用意欲のある企業の求人を開拓する求人開拓専門員をセンターに配置。 ・新型コロナウイルス感染症の影響が続く中であっても、企業と求職者の出会いの場を提供するため、県内各地域でのミニ面接会を開催。
若者サポートステーション事業	一定期間無業状態にある若者等の職業的自立を支援する施設である「若者サポートステーション」において、利用者の実態に応じた支援プログラムを実施し、就職や進学等、早期の進路決定を図る。	進路決定者数 年間 450人 (単年度)	進路決定者数 年間 483人 (令和4年度)	175人	109人	81人	118人	・新型コロナウイルス感染症の影響等により、新規登録者は見込みを下回った。支援を必要としている方に効果的な周知広報を図っていく必要がある。

(女性)

事業名	事業概要	目標値	令和4年度実績値	福岡地域	北九州地域	筑豊地域	筑後地域	令和4年度のコロナの影響による対策
子育て女性就職支援センター事業	就職相談・情報提供から求人開拓・就職あっせんまでを一貫して実施することで、時間や場所の制約等により就職が難しい子育て中の女性や、非正規雇用労働者、無業の女性等、働きづらさを抱える女性の就職を支援する。	就職者数 累計 5,000人 (令和4年度～令和8年度)	就職者数 累計 603人 (令和4年度)	270人	159人	67人	107人	・既存登録者に対する電話による積極的な活動状況の確認。 ・webを活用した相談や合同会社説明会を実施 ・非正規雇用労働者や無業の女性のため、有給インターンシップによる就労支援の実施 ・商業施設、地域の子育て拠点等における移動相談窓口やオンライン・オンデマンドセミナーの実施

(障がいのある人)

事業名	事業概要	目標値	令和4年度実績値	福岡地域	北九州地域	筑豊地域	筑後地域	令和4年度のコロナの影響による対策
障害者就業・生活支援センター事業	障がいのある人の身近な地域で、雇用、保健、福祉、教育等の関係機関とのネットワークを形成し、就業とそれに伴う生活に必要な支援を実施する。		障がい者雇用率 2.29% (令和4年6月時点) ※就職者数 553人	169人	124人	78人	182人	・生活支援員を2名増員し、相談体制を強化
中小企業障がい者雇用拡大事業	障がいのある求職者と企業とのマッチングを柱に、求職者及び企業双方に対して、就職相談から、職場実習、職業紹介、就職後の職場定着までの一連の支援を実施する。	障がい者雇用率 2.3% (法定雇用率)	障がい者雇用率 2.29% (令和4年6月時点) ※就職者数 300人	事業として、県全体の実績を記載				・コーディネーターを4名増員し、障がいのある求職者と企業のマッチング支援体制を強化 ・合同会社説明会やセミナーを少人数で回数増とした ・企業向けセミナーをオンラインで実施
障がい者職業訓練事業	障がい者の就職促進を図るための職業訓練を、障害者職業能力開発校で実施。 また、障がい者の態様に応じた多様な職業訓練を、民間教育訓練機関等に委託して実施。	・福岡障害者職業能力開発校の就職率 年間 73% (単年度) ・障がい者委託訓練就職率 年間 60% (単年度)	福岡障害者職業能力開発校就職率 年間 87% (令和3年度) 障がい者委託訓練就職率 年間 54.5% (令和3年度)	-	(施設内訓練) 87% 40人  (委託訓練) 54.5% 36人	-	-	-

(高齢者)

事業名	事業概要	目標値	令和4年度実績値	福岡地域	北九州地域	筑豊地域	筑後地域	令和4年度のコロナの影響による対策
生涯現役社会推進事業	福岡県生涯現役チャレンジセンターを中心に、高齢者が年齢にかかわらず、職場や地域で活躍できる選択肢の多い「生涯現役社会」の実現を目指す。	生涯現役チャレンジセンターによる進路決定者数 累計 10,000人 (令和4年度～令和8年度)	就職決定者数 累計 1,988人 (令和4年度)	777人	550人	252人	409人	・来所相談が減少するなか、電話相談を重点的に実施
シルバー人材センター育成・強化事業	シルバー人材センターによる新たな就業機会の創出及び高齢者の就業・社会参加の拡大を図る。	-	実施市町村数 累計 54市町村 (令和4年度末)	16市町	10市町	14市町	14市町	・三密を避けての就業を実施

3 労働力需給の円滑な結合の促進に関する事項

事業名	事業概要	目標値	令和4年度実績値	福岡地域	北九州地域	筑豊地域	筑後地域	令和4年度のコロナの影響による対策
子育て女性就職支援センター事業（再掲）	就職相談・情報提供から求人開拓・就職あっせんまでを一貫して実施することで、時間や場所の制約等により就職が難しい子育て中の女性や、非正規雇用労働者、無業の女性等、働きづらさを抱える女性の就職を支援する。	就職者数 累計 5,000人 (令和4年度～令和8年度)	就職者数 累計 603人 (令和4年度)	270人	159人	67人	107人	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存登録者に対する電話による積極的な活動状況の確認。</li> <li>webを活用した相談や合同会社説明会を実施</li> <li>非正規雇用労働者や無業の女性のため、有給インターンシップによる就労支援の実施</li> <li>商業施設、地域の子育て拠点等における移動相談窓口やオンライン・オンデマンドセミナーの実施</li> </ul>
若者就職支援センター事業（再掲）	おおむね39歳までの若者を対象に個別就職相談をはじめ、セミナーや会社説明会など多彩なサービスメニューを用意し、若者の職業観の形成から、就職、定着支援に至るまで一貫して支援する。	就職率 年間 80.0% (単年度) 就職者の正規雇用率 年間 90.0% (単年度)	就職率 年間 78.0% (令和4年度) 就職者の正規雇用率 年間 90.4% (令和4年度)	就職者の 正規雇用率 91.5%	就職者の 正規雇用率 85.8%	就職者の 正規雇用率 77.3%	就職者の 正規雇用率 80.9%	ウェブの活用により個別相談やセミナーを積極的に行い、効率的・効果的な就職支援を行った。
中高年就職支援センター事業（再掲）	県と国が共同で設置し、県は専門のアドバイザーによる個別就職相談コーナー、国は職業相談、職業紹介コーナーを設置。その他就職に役立つ各種支援を一体的に実施することにより、中高年求職者の早期再就職を支援する。	中高年就職支援センター 就職率 年間 63.0% (単年度)	中高年就職支援センター就職率 年間 58.2% (令和4年度)	—	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>求職者がより身近な場所で、相談を受けられる機会を増やすため、市町村と連携した出前相談するとともに、コロナ禍においても中長期的な視点で人材を確保したいといった採用意欲のある企業の求人を開拓する求人開拓専門員をセンターに配置。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響が続く中にあっても、企業と求職者の出会いの場を提供するため、県内各地域でのミニ面接会を開催。</li> </ul>
若者サポートステーション事業（再掲）	一定期間無業状態にある若者等の職業的自立を支援する施設である「若者サポートステーション」において、利用者の実態に応じた支援プログラムを実施し、就職や進学等、早期の進路決定を図る。	進路決定者数 年間 450人 (単年度)	進路決定者数 年間 483人 (令和4年度)	175人	109人	81人	118人	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響等により、新規登録者は見込みを下回った。支援を必要としている方に効果的な周知広報を図っていく必要がある。</li> </ul>
正規雇用促進企業支援センター事業	県内企業における正規雇用の拡大を図るため、国や関係機関と連携し、企業へのきめ細やかな支援により、労働者の職業的安定を促進するとともに、企業における人材の確保に資する。	正規雇用者数 年間 940人 (単年度)	正規雇用者数 年間 1,077人 (単年度)	502人	291人	32人	252人	—

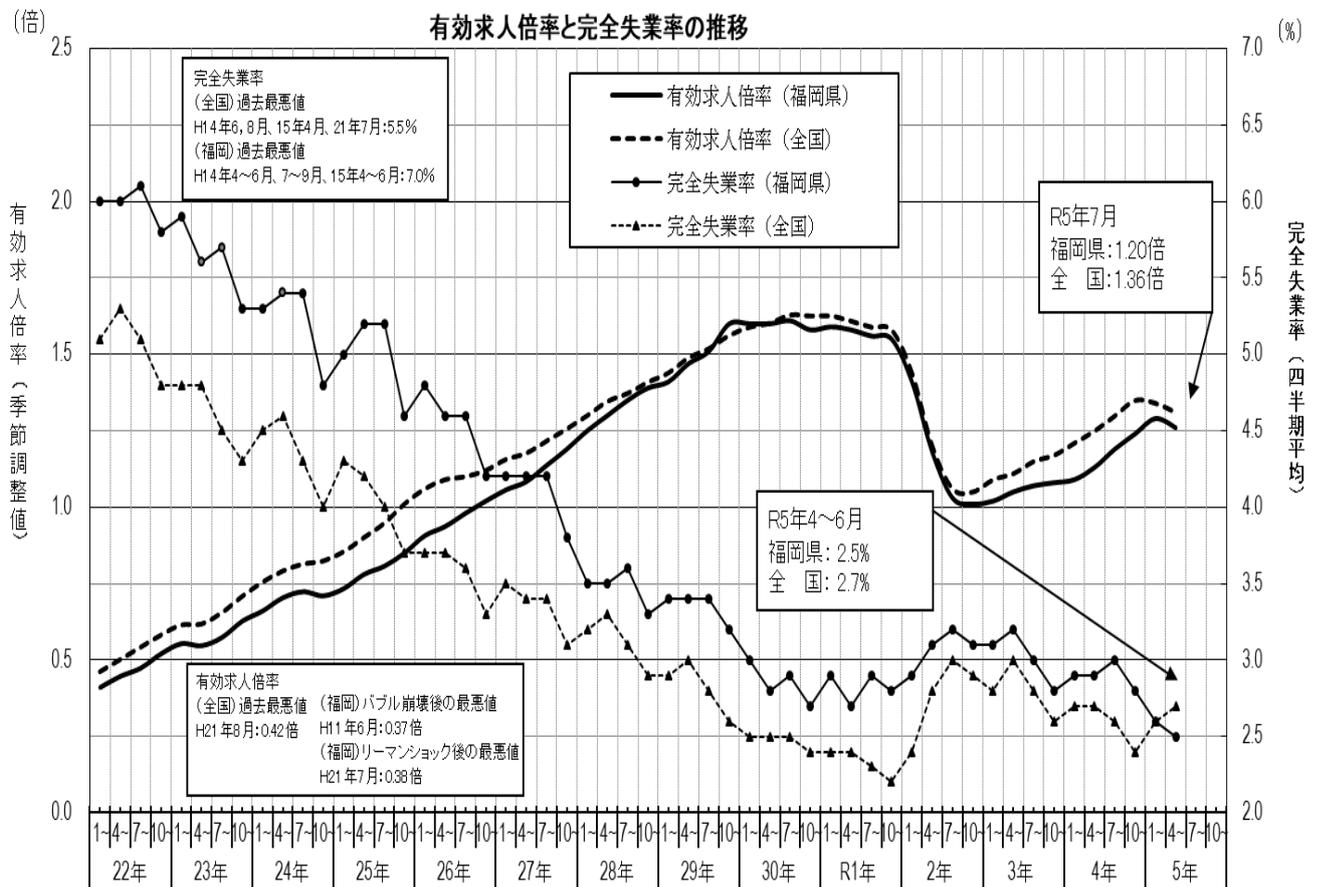
### Ⅲ. 福岡県の雇用情勢について

#### 1. 有効求人倍率と完全失業率の推移について

本県の有効求人倍率は、リーマンショックの影響により平成21年7月には0.38倍まで低下したが、その後は改善傾向が続き、平成26年10月以降は1.0倍以上で推移し、平成29年12月には1.64倍と過去最高値を記録した。

その後、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年1月に1.48倍であった有効求人倍率は大きく低下し、令和2年9月には0.99倍となったものの、直近の令和5年7月には1.20倍まで上昇した。

平成21～22年度にかけて6.0%前後の高い水準で推移してきた本県の完全失業率は、平成23年度からは緩やかな改善傾向が続いていたが、令和2年及び令和3年は3.0%前後で推移した。直近（5年4～6月期）では、2.5%と前年と比べて若干低い傾向が見られ、今後も、物価上昇等が雇用に与える影響に、留意する必要がある。



資料: 福岡労働局「雇用失業情勢」、総務省「労働力調査」

## 2. 地域別有効求人倍率等の推移について

### ① 県全域

#### (有効求人倍率)

有効求人倍率は、平成26年度から1倍以上となり、前年度を上回る状況が続いていたが、令和2年度に前年度を下回った。令和3年度からは再度前年度を上回り、令和4年度には1.21倍と前年度から0.13ポイント上昇した。

#### (新規求人数)

新規求人数は、近年増加傾向にあり、令和元年度、令和2年度と減少したが、令和3年度には再度増加に転じ、令和4年度は前年度比11.5%の増加となった。

#### (新規求職者数)

新規求職者数は、前年度を下回る状況が続き、令和3年度は前年度を上回ったが、令和4年度は前年度比2.0%の減少となった。

#### (就職件数)

新規求職者数の減少等もあり、就職件数は、前年度を下回る状況が続き、令和3年度に一度増加に転じたが、令和4年度は前年度比3.9%の減少となった。

#### (就職率(就職件数/新規求職者数))

就職率は、約30%の水準で推移していたが、令和2年度に24%台に減少し令和4年度は前年度比0.5%減の23.9%となった。

県全域		新規 求人数	新規 求職者数	有効求人 数	有効求職者 数	有効求人倍率	就職件数	就職率
実数	平成29年度	520,855	235,093	1,476,330	957,758	1.54	75,852	32.3%
	平成30年度	533,135	230,614	1,528,089	959,854	1.59	70,952	30.8%
	令和元年度	499,861	224,296	1,463,167	961,685	1.52	64,433	28.7%
	令和2年度	394,204	216,236	1,119,405	1,057,596	1.06	53,164	24.6%
	令和3年度	432,818	222,581	1,226,075	1,139,783	1.08	54,330	24.4%
	令和4年度	482,377	218,099	1,377,100	1,133,900	1.21	52,223	23.9%
対前 年度 増減	平成30年度	2.4	▲ 1.9	3.5	0.2	0.05	▲ 6.5	▲ 1.5
	令和元年度	▲ 6.2	▲ 2.7	▲ 4.2	0.2	▲ 0.07	▲ 9.2	▲ 2.1
	令和2年度	▲ 21.1	▲ 3.6	▲ 23.5	10.0	▲ 0.46	▲ 17.5	▲ 4.1
	令和3年度	9.8	2.9	9.5	7.8	0.01	2.2	▲ 0.2
	令和4年度	11.5	▲ 2.0	12.3	▲ 0.5	0.14	▲ 3.9	▲ 0.5

出所 福岡労働局「職業安定業務年報」及び「職業安定月報(職業紹介の状況)」  
※有効求人倍率は原数値

② 福岡西地域について  
 <糸島市>

(有効求人倍率)

有効求人倍率は、改善傾向が続いていたが、令和2年度は0.46倍と前年度を0.18ポイント下回った。令和3年度からは再度前年度を上回り、令和4年度には0.54倍と前年度から0.02ポイント上昇した。

(新規求人数)

新規求人数は、近年増加傾向にあったが令和元年度から減少に転じ、令和2年度は前年度比18.1%の減少となった。令和3年度からは再度増加に転じ、令和4年度は前年度比2.1%の増加となった。

(新規求職者数)

新規求職者数は、前年度を下回る状況が続いていたが、令和3年度に前年度を上回り、令和4年度も前年度比0.1%の増加となった。

(就職件数)

新規求職者数の減少等もあり、就職件数は前年度を下回る状況が続き、令和3年度に前年度を上回ったものの、令和4年度は前年度比1.5%の減少となった。

(就職率(就職件数/新規求職者数))

就職率は、約30%の水準で推移していたが、令和2年度に25%台に減少した。令和4年度は前年度比0.2%減の27.0%となった。

福岡西		新規 求人数	新規 求職者数	有効求人 数	有効求職者 数	有効求人倍率	就職件数	就職率
実数	平成29年度	13,431	16,447	37,366	62,357	0.60	5,475	33.3%
	平成30年度	13,866	15,961	39,813	61,800	0.64	5,243	32.8%
	令和元年度	13,675	15,098	39,468	61,433	0.64	4,583	30.4%
	令和2年度	11,200	15,032	30,878	67,525	0.46	3,822	25.4%
	令和3年度	14,418	15,574	40,245	77,375	0.52	4,234	27.2%
	令和4年度	14,715	15,591	41,259	77,260	0.54	4,172	27.0%
対前 年度 増減	平成30年度	3.2	▲ 3.0	6.5	▲ 0.9	0.04	▲ 4.2	▲ 0.5
	令和元年度	▲ 1.4	▲ 5.4	▲ 0.9	▲ 0.6	0.00	▲ 12.6	▲ 2.4
	令和2年度	▲ 18.1	▲ 0.4	▲ 21.8	9.9	▲ 0.18	▲ 16.6	▲ 5.0
	令和3年度	28.7	3.6	30.3	14.6	0.06	10.8	1.8
	令和4年度	2.1	0.1	2.5	▲ 0.1	0.02	▲ 1.5	▲ 0.2

出所 福岡労働局「職業安定業務年報」及び「職業安定月報(職業紹介の状況)」

※有効求人倍率は原数値

※上記の人数等については、上記の地域を管轄するハローワークの数値を使用し、算出しているため、福岡市の一部地域を含む。

### ③ 京築地域

<行橋市、豊前市、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町>

#### (有効求人倍率)

有効求人倍率は、依然として1倍を下回っている。令和4年度は0.91倍と前年度を0.05ポイント上回った。

#### (新規求人数)

新規求人数は、近年増加傾向にあったが令和元年度から減少に転じ、令和2年度は前年度比17.3%の減少となった。令和3年度からは再度増加に転じ、令和4年度は前年度比0.5%の増加となった。

#### (新規求職者数)

新規求職者数は、前年度を下回る状況が続いていたが、令和2年度、令和3年度ともに前年度を上回った。令和4年度は再度前年度を下回り、前年度比3.2%の減少となった。

#### (就職件数)

就職件数は、前年度を下回る状況が続いており、令和3年度に前年度を上回ったものの、令和4年度は前年比9.4%減少した。

#### (就職率(就職件数/新規求職者数))

就職率は、前年度を下回る状況が続いており、令和3年度に前年度を上回ったものの、令和4年度は前年度比1.5ポイント減の32.4%となった。

京築		新規 求人数	新規 求職者数	有効求人 数	有効求職者 数	有効求人倍率	就職件数	就職率
実 数	平成29年度	11,259	7,875	31,115	30,607	1.02	3,075	39.0%
	平成30年度	11,350	7,808	31,697	31,497	1.01	2,943	37.7%
	令和元年度	10,487	7,608	29,725	30,621	0.97	2,733	35.9%
	令和2年度	8,673	7,640	23,235	34,349	0.68	2,392	31.3%
	令和3年度	10,749	7,648	29,783	34,554	0.86	2,583	33.8%
	令和4年度	10,802	7,403	30,704	33,709	0.91	2,339	32.4%
対 前 年 度 増 減	平成30年度	0.8	▲ 0.9	1.9	2.9	▲ 0.01	▲ 4.3	▲ 1.3
	令和元年度	▲ 7.6	▲ 2.6	▲ 6.2	▲ 2.8	▲ 0.04	▲ 7.1	▲ 1.8
	令和2年度	▲ 17.3	0.4	▲ 21.8	12.2	▲ 0.29	▲ 12.5	▲ 4.6
	令和3年度	23.9	0.1	28.2	0.6	0.18	8.0	2.5
	令和4年度	0.5	▲ 3.2	3.1	▲ 2.4	0.05	▲ 9.4	▲ 1.5

出所 福岡労働局「職業安定業務年報」及び「職業安定月報(職業紹介の状況)」

※有効求人倍率は原数値

④ 福岡南地域

＜筑紫野市、春日市、大野城市、太宰府市、那珂川市＞

(有効求人倍率)

有効求人倍率は、改善傾向が続いていたが令和元年度から1倍を下回り、令和4年度は前年度比0.06ポイント増となったものの0.75倍と1倍を下回っている。

(新規求人数)

新規求人数は、近年増加傾向にあったが令和元年度から減少に転じ、令和2年度は前年度比22.2%の減少となった。令和3年度から再び増加に転じ令和4年度は前年度比8.8%の増加となった。

(新規求職者数)

新規求職者数は、前年度を下回る状況が続いていたが、令和3年度に前年度を上回り、令和4年度も前年度比2.3%の増加となった。

(就職件数)

新規求職者数の減少等もあり、就職件数は、前年度を下回る状況が続いていたが、令和4年度は前年度比1.1%の増加となった。

(就職率(就職件数/新規求職者数))

就職率は、前年度を下回る状況が続いていたが、令和4年度は前年度比0.1ポイント増の20.2%となった。

福岡南		新規 求人数	新規 求職者数	有効求人 数	有効求職者 数	有効求人 倍率	就職 件数	就職 率
実 数	平成29年度	39,659	25,823	113,465	109,183	1.04	7,492	29.0%
	平成30年度	39,714	25,798	114,626	110,339	1.04	7,298	28.3%
	令和元年度	38,159	25,530	112,218	113,131	0.99	6,397	25.1%
	令和2年度	29,671	25,365	84,650	126,688	0.67	5,379	21.2%
	令和3年度	33,339	26,068	94,184	135,748	0.69	5,236	20.1%
	令和4年度	36,270	26,659	104,749	140,337	0.75	5,291	20.2%
対 前 年 度 増 減	平成30年度	0.1	▲ 0.1	1.0	1.1	0.00	▲ 2.6	▲ 0.7
	令和元年度	▲ 3.9	▲ 1.0	▲ 2.1	2.5	▲ 0.05	▲ 12.3	▲ 3.2
	令和2年度	▲ 22.2	▲ 0.6	▲ 24.6	12.0	▲ 0.32	▲ 15.9	▲ 3.9
	令和3年度	12.4	2.8	11.3	7.2	0.02	▲ 2.7	▲ 1.1
	令和4年度	8.8	2.3	11.2	3.4	0.06	1.1	0.1

出所 福岡労働局「職業安定業務年報」及び「職業安定月報(職業紹介の状況)」

※有効求人倍率は原数値

※上記の人数等については、上記の地域を管轄するハローワークの数値を使用し、算出しているため、福岡市の一部地域を含む。

#### IV. まとめ

各地域雇用開発促進計画に係る令和4年度の進捗状況を見ると、新型コロナウイルス感染症、物価上昇等の影響により県内の雇用情勢全体に厳しさがみられる中、一定の成果が上げられているものとする。

今後も、物価上昇等が雇用に与える影響に留意するとともに、各計画地域においては、地域ごとの特性を踏まえた上で、県の各施策との連携を図りながら、引き続き雇用機会の開発に取り組む必要がある。

#### 【参考】

##### 本県の雇用施策の今後の取組みについて

###### 1 新たな雇用機会の開発の促進等に関する事項

(産業・企業や地域ニーズを踏まえた人材育成・定着支援)

事業名	今後の取組み
DX人材育成・確保促進事業	<p>令和4年度に支援した求職者・企業を令和5年度も継続して支援し、目標値達成につなげる。</p> <p>合同会社説明会・面接会を求職者向け支援で実施する講座等のカリキュラムの一環として組み込み、求職者の参加率の向上を図る。また、求職者と企業のミスマッチもあったことから、未経験者歓迎求人か明確にする等、求職者が面接会まで進みやすくなるような工夫をするとともに、就職に向けた意欲向上を図るため、求職者へのキャリアコンサルティングを強化する。あわせて、企業の採用ニーズに対応できるように、求職者向けのセミナーや講座のカリキュラムを構築する。</p> <p>また、事業参加者を対象としたアンケート調査の結果から、企業・求職者の多くが、「支援が役立った」と回答していることから、支援内容の満足度は高いものであったといえる。今年度は、令和4年度事業の成果等を周知し、事業への参加を促進する。</p>
人材不足分野雇用促進事業	

(商工政策)

###### ①グリーンアジア国際戦略総合特区の推進

事業名	今後の取組み
グリーンアジア国際戦略総合特区推進事業	・特区制度を活用した設備投資を支援
グリーンアジア国際戦略総合特区中小企業設備投資促進事業	・県内中小企業が行う特区事業に関連した設備投資に対する助成
グリーンアジア国際戦略総合特区企業立地促進事業	・企業への訪問活動 ・企業立地セミナーの開催

###### ②バイオ産業拠点化の推進

事業名	今後の取組み
福岡バイオコミュニティ形成推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福岡バイオコミュニティ推進会議の運営</li> <li>・医薬など先端分野における研究開発の推進</li> <li>・バイオベンチャーの育成支援</li> <li>・新製品・新技術創出研究開発の支援</li> <li>・機能的表示食品の開発支援</li> <li>・革新的バイオ産業創出の推進</li> <li>・産学官共同研究開発リーディングプロジェクトの実施</li> <li>・新興感染症治療薬等の開発支援</li> <li>・希少疾病医薬品開発プラットフォームの構築</li> <li>・バイオベンチャーの人材確保支援</li> </ul>

③ロボット・先端半導体産業の振興

事業名	今後の取組み
ロボット・システム産業振興事業	1. 啓発・参入促進 ・講演会・交流会の開催 2. 普及・展開 ・大型展示会への出展 ・福岡県IoT認定制度 3. インキュベーション支援 ・インキュベーションルームの提供
デジタル化関連ビジネス振興事業	
医療・福祉機器関連産業振興事業	・医療機器の事業化に向けた支援 ・医薬品医療機器等法承認取得等の支援 ・医療機器販路開拓の支援 ・福祉機器の事業化に向けた支援 ・福祉機器販路開拓の支援 ・関係機関との連携強化による医療福祉機器製品開発支援 ・革新的医療機器に特化した製品開発支援 ・医療機器の実用化及び販売拡大の支援 ・医療機器の保険適用相談体制の構築

③グリーンデバイス開発・生産拠点化の推進

事業名	今後の取組み
福岡県グリーンデバイス開発生産拠点推進事業	1. デバイス関連企業を呼び込むためのプロジェクト ・半導体アドバイザーボードの設置 ・ふくおかIST 「三次元半導体研究センター」による試作開発等の支援等 2. 地元半導体企業のサプライチェーンの強化 ・半導体取引拡大アドバイザーの設置 ・国内外の大手企業への出張技術提案会の開催 ・国内外の大型展示会への出展支援 ・グリーンデバイス関連製品開発支援事業 等 3. 半導体人材の育成・確保 ・福岡半導体リスキリングセンター（仮称）の創設 ・「テクノロジー人材創生塾」の開催 ・オープンカンパニーツアーやインターンシップ、オンライン面談会の開催 等 4. デバイス関連企業誘致の強化 ・グリーンアジア国際戦略総合特区による税制優遇 ・福岡県企業立地促進交付金による設備投資等に対する支援 ・新たな産業団地の整備 等

④「Ruby」「ブロックチェーン」等IT産業の振興

事業名	今後の取組み
Rubyビジネス・コンテンツ産業振興事業	1. 普及・啓発 ・福岡Rubyフェスタ 2. 研究開発支援 ・先導的Rubyソフトウェア開発支援事業 3. 新ビジネスの創出支援 ・フクオカRuby大賞 ・福岡県ITスタートアップビジネス大賞 4. ビジネス展開支援 ・ビジネスプロデューサーによる支援 ・福岡県スタートアップ・キャンプ ・国内市場展開支援 ・タイRubyミッション団の派遣 5. 人材育成 ・軽量Ruby普及・実用化促進ネットワーク事業 ・小中学生プログラミングコンテスト ・高校生向け福岡県Rubyキャンプ ・コミュニティ支援
ブロックチェーン拠点形成推進事業	1. 普及・啓発 ・ブロックチェーンフォーラム 2. 研究開発 ・ブロックチェーン関連製品開発・実証支援事業 ・再生可能エネルギーを活用した電力の地産地消トレーサビリティ証明モデル事業 3. 人材育成 ・ブロックチェーン技術ワークショップ 4. 販路拡大 ・ブロックチェーン関連の国内最大展示会への出展支援

⑤宇宙ビジネスの振興

事業名	今後の取組み
宇宙ビジネス振興事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内企業参入に向けた研究会の開催</li> <li>・ 第34回ISTS福岡・久留米大会関連イベントの開催</li> <li>・ 県内企業が行うロケット、人工衛星等の宇宙関連機器に係る研究開発に対する助成</li> <li>・ 国内主要宇宙ビジネス関連企業への産学官で構成するミッション団の派遣</li> <li>・ 宇宙食開発ワークショップの開催</li> <li>・ アドバイザーによる宇宙日本食認証支援</li> <li>・ 宇宙日本食の開発・認証に対する助成</li> <li>・ 衛星データを活用した革新的サービスの開発に対する助成</li> </ul>

⑥有機光エレクトロニクス研究開発拠点化の推進

事業名	今後の取組み
有機光エレクトロニクス実用化開発センター事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第3世代有機EL材料の実用化研究開発や企業との共同研究開発、研究会および補助金による地場企業の参入促進等の支援を実施</li> </ul>

⑦水素エネルギー産業の振興

事業名	今後の取組み
水素グリーンイノベーション戦略推進事業	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 企業の水素関連産業への参入に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業の行う水素関連製品の開発に向けた調査や製品化、実用化等に係る費用を支援</li> <li>・ 水素・燃料電池関連製品の構成部品や必要な技術に関する情報提供等を行うセミナーの開催</li> <li>・ 水素分野における人材育成セミナーの開催</li> <li>・ 水素・燃料電池製品に精通した技術アドバイザーの派遣</li> <li>・ 大規模展示会への出展支援を通じ、受注・取引拡大を支援</li> </ul> </li> <li>2. ワンストップ窓口の運営 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 九州大学と連携し、県内企業の水素産業への参入や、燃料電池等水素関連製品の導入などの相談に対応するサポート窓口を運営</li> </ul> </li> <li>3. 物流業界の脱炭素化に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内物流事業者を対象に、FCトラックの導入費用の一部を支援</li> </ul> </li> </ol>

⑨航空機関連産業の振興

事業名	今後の取組み
航空機産業振興費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業グループ「FAIN」の支援</li> </ul>

⑧北部九州自動車産業グリーン先進拠点プロジェクトの推進

事業名	今後の取組み
北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進事業	<p>令和5年度からは地元企業を積極的に訪問するプッシュ型の掘り起しを図り、地元企業の電動化や車両用情報通信等の次世代技術分野への参入や取引拡大につながるよう、技術支援や取引支援、人材育成に取り組んでいく。</p> <p>&lt;活用する事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自動車関連企業電動化参入支援センターの出前受付所（西日本DX推進フェア2023）</li> <li>・ 電動化部品研究会、出前電動化道場</li> <li>・ CASE関連技術開発支援補助金、自動車サプライヤー技術連携補助金</li> </ul>

①企業誘致の推進

事業名	今後の取組み
戦略的企業立地促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業への訪問活動</li> <li>・企業立地セミナーの開催</li> </ul>
海外企業誘致センター事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外資系企業への訪問活動</li> <li>・外資系企業立地セミナーの開催</li> </ul>
苅田港新松山地区都市再開発用地造成事業	造成事業による工業用地の確保

①観光

事業名	今後の取組み
体験・交流・滞在型観光資源開発事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サイクル・トレイルツーリズムの推進</li> <li>・サイクルツーリズムにかかる受入環境整備や新たな旅行需要創出に対する助成</li> <li>・専用WEBサイトやSNSを活用した情報発信</li> <li>・モニターツアーの実施等、旅行商品造成支援</li> </ul>
新たな観光地域づくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外の観光客向け体験プログラムの検討・開発</li> <li>・体験プログラム提供事業者等の受入環境整備等に対する助成</li> </ul>
個性ある宿泊施設整備支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の歴史・文化・自然環境等の特色を活かした個性ある宿泊施設の整備に対する助成</li> </ul>
地場産業活力創造支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内伝統工芸品が一堂に会する展示販売会の開催</li> <li>・商談会の実施</li> <li>・伝統的工芸品の産地をけん引する企業の創出</li> <li>・アンテナレストランにおける展示PRの実施</li> <li>・宿泊施設、オフィスビル等への「福岡の伝統工芸品」の導入支援</li> </ul>
国内誘客プロモーション推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内旅行会社向けの情報発信</li> <li>・旅博を活用した大都市圏に向けたプロモーション</li> <li>・国内外からの誘客に向けたSNSなどを活用したデジタルプロモーション</li> </ul>
インバウンド需要開拓事業	インバウンド需要の回復に伴い、オンラインおよび対面でのプロモーションを実施し、さらなる誘客を図る。
サイクルツーリズム走行環境整備事業	5ルートのうち、整備が未了の「あさくら大刀洗ルート」「北九州京築ルート」の2ルートについて、引き続き整備を実施

②その他

事業名	今後の取組み
ベンチャー育成事業	<p>資金調達や販路拡大等を幅広く支援する「フクオカベンチャーマーケット」を有望ベンチャーの発掘の場として位置づけ、ベンチャーの個別支援につなげる。</p> <p>IPO（上場）を目指す経営者の育成、事業化に必要な資金調達に特化した支援等、成長意欲の高い起業家を伴走支援することで、県内ベンチャー企業への投資を促進する。</p>

## (農林水産施策)

事業名	今後の取組み
若者の農林漁業参入定着支援事業	農林漁業就業マッチングセンターを継続して運営
農林漁業者確保・育成促進事業	引き続きセミナー・相談会などにより就業希望者への情報提供を行う
農業経営マネジメント力向上支援事業	専門家派遣や各種講座の開催
6次産業化発展事業	・ブラッシュアップに向けた専門家による支援 ・商談会への参加 ・商談会に向けた専門家による支援
明日を担う漁業者育成事業	新規就業者の実態調査、求人情報の提供

## 2 職業能力開発の推進に関する事項

## (高校生・大学生等)

事業名	今後の取組み
産学官連携産業人材育成事業	生徒の希望に即した、多様な職種での教育・訓練体制の機会を開拓・提供し、地域産業の担い手としての人材を育成する。
県立工業高校半導体人材育成事業	

## (求職者や非正規雇用労働者等)

事業名	今後の取組み
高等技術専門学校での施設内訓練事業	・施設内訓練 のべ35科目、定員980名の計画で実施
民間教育訓練機関への委託訓練事業	・委託訓練 のべ204コース、定員4,510人の計画で実施
若者就職支援センター事業	・センターのホームページを改修し、マイページ機能を付加することで、就職状況をより把握できる仕組みを構築する。 ・正規雇用を希望する若者は多いことから、ハローワークや正規雇用促進企業支援センター等の関係機関と連携しながら、若者の正規雇用の実現を図っていく。
中高年就職支援センター事業	・求職者の就職支援を強化するために相談員による就職活動におけるポイントや面接対策等を伝えるためのミニ講座を令和4年7月より実施しており、講座参加者へのアンケートでは、8割近くが満足していると回答しており反響があるため、継続して実施していく。 ・求職者のニーズに沿った求人を獲得するために、積極的な求人開拓を行い、センターで実施するミニ面接会を通じて求職者と企業のマッチングを図っていく。
若者サポートステーション事業	・就職氷河期世代の方を対象に、就労体験参加促進手当を支給するほか、支援事例集等により、本人の身近な人を通じて周知広報を図ることで、若者サポートステーションの新規利用を促す。 ・ひきこもり等の長期無業者を対象に、メタパース上での就労支援を実施する。

## (女性)

事業名	今後の取組み
子育て女性就職支援センター事業	・時間的な制約がある方でも居住地に近い場所で相談や就職ができるよう、県内19か所出張相談を実施するとともに、合同会社説明会を県内4地域で実施する。 ・センターのコーディネーターによる求人・就職のマッチングをさらに強化し、女性の就職につなげる。 ・商業施設、地域の子育て拠点等における移動相談窓口や、オンライン・オンデマンドセミナーを実施する。 ・子育てなど時間的制約のある求職者が利用しやすいよう、センターにSNS相談窓口を開設するとともに、円滑な就職活動を支援するため、就職面接時の託児経費を助成する。 ・子育て中のひとり親女性等に対し、オンラインによるIT研修と就労のあっせんが一体となったプログラムを実施する。

(高齢者)

事業名	今後の取組み
生涯現役社会推進事業	<ul style="list-style-type: none"><li>・高齢者向けの独自求人開拓の強化に取り組む。</li><li>・高齢者の就業支援を行う関係機関である高齢者能力活用センターやシルバー人材センターと連携して、利用者拡大の取組を実施していく。</li><li>・来所だけでなく、オンラインでセンターの新規登録を可能とし、利用者の拡大を図る。</li><li>・生涯現役社会づくりに関する認知度向上に向け、各種広報媒体の活用やセミナー・説明会の機会を捉え周知を図る。</li><li>・センターホームページからオンラインでの利用登録の周知により、利用者の拡大を図る。</li><li>・生涯現役チャレンジセンター職員が「70歳以上まで働ける制度」を導入していない企業を訪問し、概ね65歳以降の在職者の再就職支援を行う。</li></ul>
シルバー人材センター育成・強化事業	<ul style="list-style-type: none"><li>・シルバー人材センターによる新たな就業機会の創出及び高齢者の就業・社会参加の拡大に対する支援を行う。</li></ul>

(障がいのある人)

事業名	今後の取組み
障害者就業・生活支援センター事業	利用者の就職・定着支援に力を入れ、新規雇用者数の増加及び職場定着率の向上を図る。
中小企業障がい者雇用拡大事業	
障がい者職業訓練事業	<ul style="list-style-type: none"><li>・施設内訓練 のべ7科目、定員165名の計画で実施</li><li>・委託訓練 のべ25コース、定員240人の計画で実施</li></ul>

### 3 労働力需給の円滑な結合の促進に関する事項

事業名	今後の取組み
子育て女性就職支援センター事業（再掲）	<ul style="list-style-type: none"><li>・時間的な制約がある方でも居住地に近い場所で相談や就職ができるよう、県内19か所出張相談を実施するとともに、合同会社説明会を県内4地域で実施する。</li><li>・センターのコーディネーターによる求人・求職のマッチングをさらに強化し、女性の就職につなげる。</li><li>・商業施設、地域の子育て拠点等における移動相談窓口や、オンライン・オンデマンドセミナーを実施する。</li><li>・子育てなど時間的制約のある求職者が利用しやすいよう、センターにSNS相談窓口を開設するとともに、円滑な就職活動を支援するため、就職面接時の託児経費を助成する。</li><li>・子育て中のひとり親女性等に対し、オンラインによるIT研修と就労のあっせんが一体となったプログラムを実施する。</li></ul>
若者就職支援センター事業（再掲）	<ul style="list-style-type: none"><li>・センターのホームページを改修し、マイページ機能を付加することで、就職状況をより把握できる仕組みを構築する。</li><li>・正規雇用を希望する若者は多いことから、ハローワークや正規雇用促進企業支援センター等の関係機関と連携しながら、若者の正規雇用の実現を図っていく。</li></ul>
中高年就職支援センター事業（再掲）	<ul style="list-style-type: none"><li>・求職者の就職支援を強化するために相談員による就職活動におけるポイントや面接対策等を伝えるためのミニ講座を令和4年7月より実施しており、講座参加者へのアンケートでは、8割近くが満足していると回答しており反響があるため、継続して実施していく。</li><li>・求職者のニーズに沿った求人を獲得するために、積極的な求人開拓を行い、センターで実施するミニ面接会を通じて求職者と企業のマッチングを図っていく。</li></ul>
若者サポートステーション事業（再掲）	<ul style="list-style-type: none"><li>・就職水河期世代の方を対象に、就労体験参加促進手当を支給するほか、支援事例集等により、本人の身近な人を通じて周知広報を図ることで、若者サポートステーションの新規利用を促す。</li><li>・ひきこもり等の長期無業者を対象に、メタバース上での就労支援を実施する。</li></ul>
正規雇用促進企業支援センター事業	<ul style="list-style-type: none"><li>・採用意欲の高い企業への働き掛け・支援を強化するとともに、県が実施する人材確保支援事業と連携し、本事業を企業の人材確保支援メニューの一つとすることで本事業の魅力を高め、企業の正社員雇用を図る。</li></ul>